



# イラン革命の三〇年

## —分析のためのいくつかの視角

栗田禎子

### ●はじめに

一九七九年の革命から三〇年後の今年、イランでは、民衆による大規模な抗議行動が発生し、これを政府が暴力的に弾圧するという光景、さらに、これらの運動は「外国の煽動」によるものだ、というレッテル貼りを行う、という現象が観察された。

ある意味でこれは、かつてパフラヴィー朝の政権が行ったことと同じである。革命の結果成立したはずの現体制が、三〇年を経た現在、末期のシャーの政権と選ぶところがない存在に転落してしまっている光景には暗澹とさせられる。これがイラン革命の末路なのだろうか？

しかしながら、角度を変えれば、一九七九年のイラン革命をイラン・「イスラーム革命」として（あるいは「法学者の統治」体制として）のみ捉えようとするのは矮小化であり、むしろ青年や女性を含む広範な民衆のエネルギが街頭で爆発するこの状態こそが、イラン革命の本来の姿だった、と見ることも可能である。その意味では「イラン革命」はまだ終わっていない。革命の

後継者を名乗る体制の変質を批判し、その限界を克服していこうとするイラン国民のたたかいは、今も展開し続けていると言えるのである。

このような観点から、以下では、現在のイランをめぐる状況の基本的構図を、①一九七九年革命の本来の性格とその変質、②現体制の性格、③変革の可能性、④国際的契機、などの論点に分けて検討してみたい。

なお、筆者は中東現代史を研究しているが、イランが専門ではない。イラン政治の展開の詳細については内幕的情報を持ち合わせているわけではなく、本稿での議論を行うにあたっては、これまでおもにアラブ（とくにエジプト・スーダン）の現代史を分析するなかで身につけてきた視角に立ち、非専門家でも利用できる資料のみに拠っているが、こうした、いわば「部外者」の目からの観察によって明らかになる諸点もあるかもしれない。

### ●反専制・反帝国主義革命から、「イスラーム革命」体制へ

一九七九年までイランを支配していたパ

フラヴィー朝は、国内で専制政治を行うと同時に、「ペルシャ湾の憲兵」として、アメリカの中東支配を支える存在であった。この体制を完全に打倒した一九七九年の革命は、世界現代史の中でもきわめて大きな意味を持つ事件だったと言える。中東では一九五〇～六〇年代、エジプト革命に代表される民主化革命・反帝国主義闘争の高揚が見られたが、一九六七年の第三次中東戦争での敗北によって勢いを失い、アメリカ（およびその域内における橋頭堡であるイスラエル）の覇権に対する屈服の時代が始まっていた。一九七八年にはエジプトとイスラエルの間でキャンプデーヴィッド合意が成立し、パレスチナ解放闘争は見捨てられつつあった。このような状況下で、イランにおいてアメリカの忠実な同盟者であったシャーの体制が打倒され、帝国主義との対決、パレスチナ人民との連帯を公然と掲げる革命が勝利したことの意味は大きい。

重要なのは、この革命は、本来は「イスラーム革命」という形容に収まりきれぬものではなく、多種多様な政治・社会勢力から成る広範な層の国民が、専制打倒と対外



従属からの解放のため、団結して実現したものであったということである。パフラヴィー朝支配下のイランでは（とくに一九五三年にモサデク政権による民主化の動きがシャラーの逆クーデタによって圧殺されて以降）政治活動の自由が極度に制限されていたこと、また、専制体制が進める上からの「近代化」が、しばしば「西洋化」「反イスラーム」的色彩を帯びたことから、「イスラーム」が民衆の反体制感情を表現するシンボルとなり、政治プロセスのなかでホメイニー率いる宗教者勢力が重要な役割を果たしたことは事実である。だが革命は、石油産業等の場で働く労働者、市民、民族主義者などの多様な勢力の参加によって支えられていた。マルクス主義政党であるトウーデ（人民）党も、革命に積極的に参加し、ホメイニーに対し、「人民統一戦線」の結成を提唱したのである。

しかし、パフラヴィー朝打倒後の諸勢力間の闘争の過程で、結果的にはイラン「イスラーム共和国」が成立し、ホメイニーの「法学者の統治（ヴェエラーヤテ・ファギーフ）」論にもとづく体制が確立して、イラン革命はイラン・「イスラーム革命」へと姿を変えていく。マルクス主義者、リベラル民主主義者等の勢力は弾圧され、排除されることとなった。

なお、革命の変質過程においては、イラン・イラク戦争（一九八〇～八八）が決定的な意味を持ったと考えられる。この戦争

は、革命の波及を警戒した湾岸の君主制諸国やアメリカの意を受ける形で、イラクのサッダム・フサイン政権がイランに攻め入った干渉戦争であったが、八年間にわたる戦争はイラン国内においては、戦争を口実に政権が引き締めを図り、政敵を弾圧し、革命が当初は志向していた社会・経済的改革を棚上げにすることを可能にした。

### ●「法学者の統治」体制と新自由主義

イランの現体制が、現在では国民に対する抑圧者、ひと握りの社会階層の代弁者と化してしまっている背景を考えるにあたっては、現体制によってイラン・イラク戦争後、戦後復興の過程で採用され始めた経済政策が重要である。イランの「法学者の統治」体制は一九九〇年代以降、「反帝国主義」「イスラーム的システム」の樹立というポ

ーズとは裏腹に、経済面では、民営化の推進、外資の導入、労働法制の改悪といった、いわゆる「新自由主義」的政策——IMFや世界銀行主導の「構造調整」に迎合する路線——に乗り出した。ラフサンジャニ大統領期に着手されたこの政策は、その後のハタミ大統領期にも継承され、さらに現在のアフマディネジャド大統領によっても積極的に推進されている。

このような「新自由主義」的経済政策の推進の過程で、イランの「法学者の統治」体制は、単に思想面で非民主的だというだけでなく、体制と結びついたひと握りの

社会階層の手に富が集中するのを正当化するシステム、ある特殊なタイプの資本家層の利害を守るための装置へと、変容を遂げることになったと考えられる。（これはスーダンなどとも共通する現象である。）独裁的政権によって推進される「新自由主義」的政策は、体制と結びついた一部の資本家層が、「民営化」の名のもとに国有企業を安価に入手する、あるいは輸出入・流通などの分野で富を蓄積するという現象を生み出した。「法学者の統治」体制と、商業資本家層、あるいは官僚・軍・治安組織出身者から成る新種の資本家層との癒着という現象が生じる一方で、国民は民営化にともなう失業、雇用の不安定化、食費・住居費などの高騰や、格差の拡大により、生活を圧迫されていくことになる。

### ●変革の可能性——転機としての一九九七年と二〇〇九年

しかし、現体制に対する異議申し立てを行い、国民の手に変革の主導権を取り戻そうとする動きがなかったわけではない。そうした動きのあらわれのひとつと位置づけられるのが、一九九七年の大統領選におけるハタミ当選という事件だった。

ハタミというマイナーな候補が、青年や女性の支持を背景に、「法学者の統治」体制の推す有力候補を破って圧勝したこの選挙は、現体制に対するイラン国民の「不信任投票」、変革を求める意思の表明だった



と考えられる。ハタミ大統領自身は「法学者の統治」体制を否定しようとしたわけではなく、また、その経済政策は基本的にそれまでの路線を継承するものだった。しかし、言論の自由に好意的な「改革派」ハタミ政権の登場は、これを契機に政治的自由全般を一気に拡大し、イラン社会全体に民主的空氣を作り出していく動きへと発展させていくことができれば、民衆の経済的・社会的要求の実現にもつながる可能性があった。

現実には、しかし、民衆運動の活性化に脅威を感じた体制側は厳しい言論弾圧、「改革派」に対する攻撃に着手し(一九九九年)、「改革派」は萎縮して、民衆と連帯することに消極的になる、という展開が生じた。結果として変革のチャンスは失われ、国民の間に失望と無力感が広がるなか、二〇〇五年の大統領選では、「法学者の統治」体制に忠実な候補者、アフマディネジャドが当選した。

アフマディネジャドはプロバガンダとしては「石油収入を国民の食卓に還元する」などの言辞を弄し、貧困層や社会的弱者の味方であるかのようなイメージを振りまいたが、現実には同政権のもとでは、「新自由主義」的経済政策による国民生活の圧迫がさらに進行した。(民営化の推進、労働

法改悪の試みなど)。また、宗教者ではなく「革命防衛隊」出身のアフマディネジャド大統領は軍事・治安組織との結びつきが強く、同政権下ではこれらの組織出身者が建設業分野に進出して富を蓄積するなど、体制と特定の資本家層との癒着現象がさらに目立つようになったとされる。

今年六月の大統領選における不正疑惑をきっかけとする国民の抗議行動の拡大は、このような状況で発生したものであった。「改革派」候補ムサヴィは、かつてのハタミ同様、彼自身は現体制を否定しようとしているわけではないが、彼に投票することは国民にとり、体制への異議申し立ての表明という意味を持った。また、経済政策の面でも、ムサヴィは、(かつて首相時代に貿易の国有化を推進し、外資導入に反対するなど)、ある意味ではハタミ以上に社会正義の実現を重視する傾向も示している。この「改革派」候補が民衆の支持の高まりにもかかわらず落選し、その背景に不正があった可能性が強いことが明らかになった時、国民の怒りが噴出したのである。だがこれに対し体制側は、むき出しの暴力で応え、さらに現在は、(かつてハタミ政権に対して行ったように)「改革派」を民衆から引き離すことを試みていると考えられる。

### ●イラン革命をめぐる国際的契機

これまでイラン革命の変質の過程や、民主化をめざす国民の運動が直面する困難を

概観してきたが、実はこれらが、イランを取り巻く国際的磁場のなかで引き起こされているということも忘れてはならないだろう。すでに見たように、革命後のイランで労働者・市民が主導権をとれず、民主的変革が進まなかった背景には、アメリカを初めとする先進資本主義諸国の利害を反映して引き起こされたとも言える国際的な干渉戦争、イラン・イラク戦争があった。また、一九九七年のハタミ大統領登場によって生じた変革のチャンスが結局失われていった背景には、二〇〇一年の米ブッシュ(子)政権成立以降国際政治にもたらされた緊張、中東に対するアメリカの帝国主義的攻勢の激化という要因があったと考えられる。

冒頭でも述べたように反帝国主義はイラン革命の当初からの理念であり、アメリカ帝国主義批判、パレスチナ解放闘争支援のスローガンは、体制の変質後も(むしろその変質を隠蔽し、革命的イメージを取り繕うために)一貫して唱えられていたが、ハタミ政権のもとでは、この反帝国主義の理念を、「文明間の対話」という、より洗練された形で国際社会に発信することが試みられた。アメリカ主導の「戦争のための同盟」に代えて「平和のための同盟」を訴えるこの提起は、アメリカ一極支配に批判的な世界の多くの地域において共感をもって受けとめられ、国際社会におけるイランの道義的影響力を強めたと言える。だが、イラン自体においてはハタミに代表





される「改革」の機運は、結局、八年間続いたブッシュ政権下での中東への「対テロ戦争」(その過程ではアフガニスタンとイラクという、イランの東西の隣国が侵略・占領の対象となった)のなかで、潰えていくことになる。アメリカとそのエージェントであるイスラエルによる攻撃・挑発は、イランでは冒険主義的言辞によって人気とりをはかるアフマディネジャド政権の成立を、またパレスチナではハマス政権の成立をもたらすことになった。

ブッシュ退陣後の現在から振り返ってみると、ハタミ政権による「文明の対話」の提唱、また、非同盟諸国会議や上海協力機構へのオブザーバー参加等の形で、この時期の国際政治においてイランが示した存在感は非常に大きかったことが痛感される。中南米のベネズエラ等と並んで、イランは、ネオ・コン主導のアメリカの「対テロ戦争」路線を破綻させ、国際社会の方向性を転換させるうえで重要な役割を果たしたと考えられ、ある意味ではその延長線上に、二〇〇八年の米大統領選におけるオバマの勝利という現象も引き起こされたと言える。だが、こうして成立したオバマ政権が中東において「対話」に基づく外交を始動しようとした時には(オバマがカイロでの演説で、モサデク政権打倒にアメリカが果たした役割を認めたことは象徴的である)、イランではすでに、「改革派」の時代は去っていた。六月のイランの大統領選における「改革

派」の封じ込めと、アフマディネジャド「再選」という事態を、ある意味で誰よりも歓迎しているのはイスラエルだと言われる。アフマディネジャド政権の継続は、イスラエルが「核開発」疑惑等を口実にイランに攻撃をしかけ、それをきっかけにアメリカを再び中東を舞台とする大規模な戦争へと引きずり込んでいくことを可能にするからである。国際社会のなかでの新しいアメリカ像を模索したかに見えるオバマ政権の「初心」は、イラン情勢が躓きの石となって失われていくのかもしれない。

アメリカの追求してきた帝国主義的外交政策がアジア・アフリカなどにおける民主運動を潰えさせ、それがまたブーメランのようにアメリカ政治に跳ね返っていくという、アイロニカルな状況である。(なお、この文脈で、イランにおける危機と、ほぼ同時期にホンジュラスで起きたクーデタとをパラレルに捉えてみることも可能であろう。)

### ●むずびにかえて

当面は暴力的弾圧によって封じ込められたとはいえ、イランにおける今回の事態は、民衆のエネルギーを示し、また、現体制の脆さを露呈させる結果となった。衝撃の大きさは、七月以降、体制内部での内紛・亀裂が顕在化したことにも反映されている。

今回の事態はまた、人々の政治意識をさらに高め、活性化させる契機ともなった。イラン国民のたたかいを取り巻く状況は多

難ではあるが(とくに深刻なのは外部からの干渉やイスラエルによる軍事攻撃の可能性というファクター)、変革のための模索は、今後さまざまな形で行われていくと考えられる。

「イラン革命」は、まだつづいている。(くりた よしこ/千葉大学教授)

### 《参考文献》

- ① "Joint Statement of Tudeh Party of Iran and Sudanese Communist Party", 27 June 2009, <http://www.midan.net>.
- ② *Tudeh News*, <http://www.tudehpartyiran.org>.
- ③ *Al-Ahali* (エジプトの国民進歩統一連合機関紙)。
- ④ 浜林正夫・木村英亮・佐々木隆爾編『新版 戦後世界史』上下、大月書店 一九九六年。